

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：消防指導費

事業名【新】緊急消防援助隊全国合同訓練費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 消防課 消防係 電話番号：058-272-1111(内2883)

E-mail：c11193@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,696千円 (前年度予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,696	3,696	0	0	0	0	0	0	0
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

消防庁が令和7年3月に定めた「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における緊急消防援助隊アクションプラン」において、同地震が発生した場合、原則として、北海道、東北地方北部3県に緊急消防援助隊を派遣する計画で、このうち岐阜県大隊は、北海道に派遣されることとされている。

来年度、消防庁が実施予定の全国合同訓練（5年に1回実施）の実施計画においては、同地震の発生により、岐阜県大隊は北海道で訓練することとされ、北海道へ進出する方法や、上陸後の陸路進出、宿営を含めた積雪寒冷地対策の実効性について検証することとされた。

今回の訓練に係る費用について、県が負担し、当県緊急消防援助隊の活動能力の向上を図る。

(2) 事業内容

○緊急消防援助隊全国合同訓練費の負担（岐阜県関係分）

- ・時期：令和8年12月
- ・会場：北海道
- ・訓練：県内消防本部から県大隊を組織し、部隊輸送訓練及び宿営訓練等を実施
- ・負担：訓練費用のうちフェリー料金を負担

(3) 県負担・補助率の考え方

訓練により、消防本部の活動能力の向上が図られ、当県における災害時の対応力も強化されることから、広域輸送に係る経費を県の負担とする。消防庁の検討会においても緊急消防援助隊の後方支援活動への都道府県の積極的関与が示されている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	3,696	緊急消防援助隊岐阜県大隊の輸送費（フェリー料金）
合計	3,696	

決定額の考え方

国庫負担の状況が不明であり、補正での対応が可能であることから計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画（令和7年3月総務省）において、国は、都道府県及び市町村の協力を得て全国合同訓練を令和8年度に実施することとされている。

(2) 国・他県の状況

総務省消防庁は訓練費用について概算要求している。

(3) 後年度の財政負担

単年度事業

(4) 事業主体及びその妥当性

緊急消防援助隊広域活動拠点に関する調査報告書（平成25年4月消防庁公表）の緊急消防援助隊の後方支援のあり方の中で、都道府県の積極的関与が示されている。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
緊急消防援助隊の全国合同訓練への参加を支援することで、技術及び連携活動能力の向上を図る。

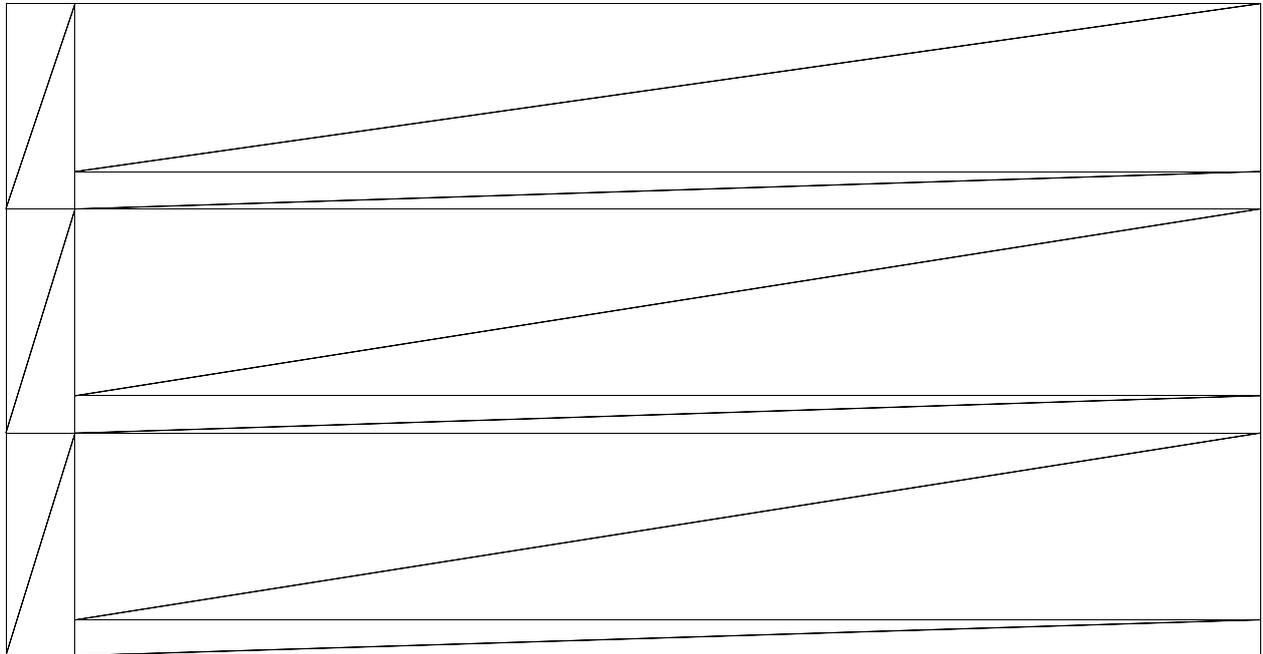
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H7)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

新規事業であり、単年度事業であるため

（これまでの取組内容と成果）



2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)
3

アクションプラン策定後、初めての訓練であり、進出方法、寒冷地対策などの検証が必要である。寒冷地対策は、本県での支援時の参考になる。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
資機材の整備及び継続的な訓練実施が必要

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
国が企画する訓練であり、単年度事業